

浜の活力再生プラン
(第3期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	深浦町風合瀬地区地域水産業再生委員会 I D 1102033
代表者名	会長 鈴木武利 (風合瀬漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	風合瀬漁業協同組合、深浦町、青森県西北地域県民局地域農林水産部西北地方水産事務所
オブザーバー	青森県農林水産部水産局水産振興課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】 深浦町風合瀬地区 (風合瀬漁協管内) 【漁業の種類】 底建網漁業者 (12名) 一本釣漁業者 (10名)、はえ縄漁業者 (9名) 合計31名 (令和4年12月31日現在)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

青森県日本海側に位置する深浦町風合瀬地区は、底建網漁業、一本釣漁業、はえ縄漁業が活発に行われており、ヤリイカ、ヒラメ、クロマグロ、カワハギなどが多く漁獲されている地域である。しかし、近年においては、クロマグロ資源管理による漁獲制限などの影響を受けているほか、燃油高騰などによる漁業コストの拡大、人手不足や高齢化も歯止めがきかず大きな課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

[人口の変動]

国勢調査による深浦町の人口は、平成17年の10,910人から、令和2年には7,346人に減少しており、これと並行して漁業従事者数においても595人から405人へ減少している。

[産業・観光]

深浦町で水揚げされるマグロを活用した新・ご当地グルメ「マグロステーキ丼」を通じた情報発信や、道の駅「ふかうら」かそせいか焼き村において、水産加工品などの直売を行うなど、水産物における産業振興に尽力している。

[物流・交通アクセス]

当該地域が最寄りとする東北自動車道浪岡ICまで53kmの距離があり、途中、津軽自動車道「鰯ヶ沢道路」が平成28年に開通したものの、東北自動車道までは依然として断続的であり、付加価値の高い活魚や大量に水揚げされた鮮魚の大消費地への流通については困難な状況にある。

[生活・雇用]

大型量販店の参入により、日用品の購入は容易となってきたが、水産物をはじめとする地元産の食材を取り扱う店舗が減少し、地域食材の購入が困難となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組
(1) 魚価向上や高付加価値化
① ヤリイカ活締め及びヒラメ神経抜き出荷を実施する。
② 調製海水の漬け込みによるウスメバルの鮮度保持及び体表色の向上を図る。
③ クロマグロの高値取引時期に操業を調整し、漁業収入の向上を図るとともに資源管理を徹底する。
④ 道の駅と連携し、惣菜等の加工原料を供給し、浜値より高い単価設定で販売するなど漁業収入の向上を目指す。
(2) 増養殖の推進による生産量の拡大
漁業者と行政機関等が連携して磯根資源研究会を設立し、ウニ等の磯根資源回復に係る実証試験を行うとともに、漁獲効率の高い漁法の導入を併せて検討し、漁業収入の向上を目指す。
(3) 海業の推進
道の駅等を拠点とした海業の推進を図る。
2 漁業コスト削減のための取組
(1) 省エネ活動等による省コスト化
① 船底清掃を定期的に行い、併せて減速航行を徹底することで使用する燃油量の削減を図る。
3 漁村活性化のための取組
(1) 魚食普及活動
地元水産物を用いて、地元中学生を対象に料理教室を開催し、水産物の消費拡大を図る。
(2) 即売会イベントの開催
近隣の道の駅やスーパーなどと連携して即売会イベントを開催し、地域への集客向上を図る。

(3) 資源管理に係る取組

1 青森県知事が認定した以下の資源管理計画に基づく自主的資源管理の実施による資源保護
青森県日本海海域における底建網漁業の資源管理協定
青森県日本海海域におけるはえ縄漁業の資源管理協定
青森県日本海海域における一本釣漁業の資源管理協定
青森県日本海海域における刺し網漁業の資源管理協定

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度）所得向上率（基準年対比4.1%）

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化
	①活締め神経締め鮮魚の出荷
	漁業者は、活締めや神経抜き技術を活用してヤリイカ、ヒラメ、マグロの単価向上に努める。
	②鮮度保持による単価向上
	漁協は、水揚げ後の迅速な冷却を徹底するため、鮮度保持に係る勉強会を開催し、単価向上に努める。
	また、ウスメバルの色揚げや低温管理に取組み、需要が高い大型のウスメバルについては道の駅において浜値以上の単価で直売し、魚価の向上を目指す。
	③漁業調整等による単価向上
	漁業者は、マグロの高値取引の時期に合わせた操業体制を構築しながらマグロ資源管理に取り組むとともに、漁場が限られているアカムツ漁場において、遊漁者等と連携し、持続的な操業を目指す。
	④販売施設との連携による海業の推進
	多量の漁獲の際に安値で取引されるカレイ等を「道の駅かそせいか焼き村」に出品している「友の会」と連携して、加工、惣菜、飯寿司等の原料としての有効活用を図る。
	(2) 増養殖の推進による生産量の拡大
	漁業者と行政機関等が連携して磯根資源研究会を設立し、磯根資源に係

	る勉強会、先進地研修及び移植試験を行う。 (3) 海業の推進 道の駅と連携した先進事例等を調査するなど情報収集する。
業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 漁業者は、船底清掃及び漁船減速航行（1～2ノット減速）に努め、消費燃油削減を目指す。
漁村活性化のための取組	(1) 魚食普及活動 地元水産物を用いて、地元中学生を対象に料理教室を開催し、水産物の消費拡大を図る。 (2) 即売会イベントの開催 近隣の道の駅やスーパーなどと連携して即売会イベントを開催し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国）

2年目（令和7年度）所得向上率（基準年対比5.6%）

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①活締め神経締め鮮魚の出荷 漁業者は、活締めや神経抜き技術を活用してヤリイカ、ヒラメ、マグロの単価向上に努める。 ②鮮度保持による単価向上 漁協は、水揚げ後の迅速な冷却を徹底するため、鮮度保持に係る勉強会を開催し、単価向上に努める。 また、ウスメバルの色揚げや低温管理に取り組み、需要が高い大型のウスメバルについては道の駅において浜値以上の単価で直売し、魚価の向上を目指す。 ③漁業調整等による単価向上 漁業者は、マグロの高値取引の時期に合わせた操業体制を構築しながらマグロ資源管理に取り組むとともに、漁場が限られているアカムツ漁場において、遊漁者等と連携し、持続的な操業を目指す。 ④販売施設との連携による海業の推進 多量の漁獲の際に安値で取引されるカレイ等を「道の駅かそせいか焼き村」に出品している「友の会」と連携して、加工、惣菜、飯寿司等の原料としての有効活用を図る。 (2) 増養殖の推進による生産量の拡大 磯根資源研究会において、移植試験及び海水温上昇に伴う磯根資源の増大手法について検討する。 (3) 海業の推進 道の駅と連携した先進事例を参考に海業の基本メニューを策定する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 漁業者は、船底清掃及び漁船減速航行（1～2ノット減速）に努め、消費燃油削減を目指す。
漁村活性化のための取組	(1) 魚食普及活動 地元水産物を用いて、地元中学生を対象に料理教室を開催し、水産物の消費拡大を図る。 (2) 即売会イベントの開催 近隣の道の駅やスーパーなどと連携して即売会イベントを開催し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国）

3年目（令和8年度）所得向上率（基準年7. 1%）

漁業収入向上のための取組	（1）魚価向上や高付加価値化 ①活締め神経締め鮮魚の出荷 漁業者は、活締めや神経抜き技術を活用してヤリイカ、ヒラメ、マグロの単価向上に努める。 ②鮮度保持による単価向上 漁協は、水揚げ後の迅速な冷却を徹底するため、鮮度保持に係る勉強会を開催し、単価向上に努める。 また、ウスメバルの色揚げや低温管理に取り組み、需要が高い大型のウスメバルについては道の駅において浜値以上の単価で直売し、魚価の向上を目指す。 ③漁業調整等による単価向上 漁業者は、マグロの高値取引の時期に合わせた操業体制を構築しながらマグロ資源管理に取り組むとともに、漁場が限られているアカムツ漁場において、遊漁者等と連携し、持続的な操業を目指す。 ④販売施設との連携による海業の推進 多量の漁獲の際に安値で取引されるカレイ等を「道の駅かそせいか焼き村」に出品している「友の会」と連携して、加工、惣菜、飯寿し等の原料としての有効活用を図る。 （2）増養殖の推進による生産量の拡大 磯根資源研究会において、資源回復実証試験を継続するとともに、漁獲した磯根資源の道の駅への出荷等について検討する。 （3）海業の推進 策定した基本メニューをもとに実証試験を行う。
漁業コスト削減のための取組	（1）省エネ活動等による省コスト化 漁業者は、船底清掃及び漁船減速航行（1～2ノット減速）に努め、消費燃油削減を目指す。
漁村活性化のための取組	（1）魚食普及活動 地元水産物を用いて、地元中学生を対象に料理教室を開催し、水産物の消費拡大を図る。 （2）即売会イベントの開催 近隣の道の駅やスーパーなどと連携して即売会イベントを開催し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国）

4年目（令和9年度）所得向上率（基準年対比8. 7%）

漁業収入向上のための取組	（1）魚価向上や高付加価値化 ①活締め神経締め鮮魚の出荷 漁業者は、活締めや神経抜き技術を活用してヤリイカ、ヒラメ、マグロの単価向上に努める。 ②鮮度保持による単価向上 漁協は、水揚げ後の迅速な冷却を徹底するため、鮮度保持に係る勉強会を開催し、単価向上に努める。 また、ウスメバルの色揚げや低温管理に取り組み、需要が高い大型のウスメバルについては道の駅において浜値以上の単価で直売し、魚価の向上を目指す。 ③漁業調整等による単価向上 漁業者は、マグロの高値取引の時期に合わせた操業体制を構築しながらマグロ資源管理に取り組むとともに、漁場が限られているアカムツ漁場において、遊漁者等と連携し、持続的な操業を目指す。 ④販売施設との連携による海業の推進 多量の漁獲の際に安値で取引されるカレイ等を「道の駅かそせいか焼き村」に出品している「友の会」と連携して、加工、惣菜、飯寿し等の原料と
--------------	--

	しての有効活用を図る。 (2) 増養殖の推進による生産量の拡大 磯根資源研究会において、資源回復実証試験の結果分析および漁獲した磯根資源の道の駅への出荷を推進する。 (3) 海業の推進 実証試験の結果をもとに本格的な活動を開始する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 漁業者は、船底清掃及び漁船減速航行（１～２ノット減速）に努め、消費燃油削減を目指す。
漁村活性化のための取組	(1) 魚食普及活動 地元水産物を用いて、地元中学生を対象に料理教室を開催し、水産物の消費拡大を図る。 (2) 即売会イベントの開催 近隣の道の駅やスーパーなどと連携して即売会イベントを開催し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国）

5年目（令和１０年度）所得向上率（基準年対比１０．１％）

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①活締め神経締め鮮魚の出荷 漁業者は、活締めや神経抜き技術を活用してヒラメやマグロの単価向上に努める。 ②鮮度保持による単価向上 漁協は、水揚げ後の迅速な冷却を徹底するため、鮮度保持に係る勉強会を開催し、単価向上に努める。 また、ウスメバルの色揚げや低温管理に取組み、需要が高い大型のウスメバルについては道の駅において浜値以上の単価で直売し、魚価の向上を目指す。 ③漁業調整等による単価向上 漁業者は、マグロの高値取引の時期に合わせた操業体制を構築しながらマグロ資源管理に取り組むとともに、漁場が限られているアカムツ漁場において、遊漁者等と連携し、持続的な操業を目指す。 ④販売施設との連携による海業の推進 多量の漁獲の際に安値で取引されるカレイ等を「道の駅かそせいか焼き村」に出品している「友の会」と連携して、加工、惣菜、飯寿司等の原料としての有効活用を図る。 (2) 増養殖の推進による生産量の拡大 磯根資源研究会を漁業者の自主運営に切り替え、持続的な磯漁業へ発展させる。 (3) 海業の推進 活動結果について検証し、その改善を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 漁業者は、船底清掃及び漁船減速航行（１～２ノット減速）に努め、消費燃油削減を目指す。
漁村活性化のための取組	(1) 魚食普及活動 地元水産物を用いて、地元中学生を対象に料理教室を開催し、水産物の消費拡大を図る。 (2) 即売会イベントの開催 近隣の道の駅やスーパーなどと連携して即売会イベントを開催し、地域への集客向上を図る。

活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国）
-----------	--

（５）関係機関との連携

道の駅等販売施設や漁連と連携し、活締め出荷、原料供給を推進する。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

定期的に担当者会を開催し、関係機関相互の情報共有を行い、取組効果の状況の評価・分析し、今後の取組に係る改善策等について検討する。
--

４ 目標

（１）所得目標

漁業所得の向上10%以上		

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

１．水揚額上位３種（ヤリイカ、マグロ、メバル）の魚価平均単価の向上	基準年	平成３０年度～令和４年度５中３平均： 魚価単価 １，２２７円
	目標年	令和１０年度： 魚価単価 １，２８８円
２．即売会等イベントの開催	基準年	平成３０年から令和４年： イベント開催回数 １回/年
	目標年	令和６年度から１０年度： イベント開催回数 ２回/年

（４）上記の算出方法及びその妥当性

１．水揚額上位３種の単価を比較することで、魚価向上の取組の効果が判断できる。 ２．今期プランにおいて、近隣道の駅やスーパーなどと連携して即売会イベントを開催することとしており、開催回数を増やすことにより集客向上が図られる。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	内容：漁業者と国の拠出により、燃油価格等が高騰したときに補填金を交付する。 →漁業者自らが船底清掃・減速走行による燃油の削減に取り組むことにより、更なる省エネ効果が期待できる。
水産業強化支援事業 (競争力強化型機器 等導入緊急対策事 業) (国)	内容：水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保を目的として支援を行う。 →最新の省エネ技術を活用した、省エネエンジン、省エネ機器の導入により、労務費などの漁業コストの削減が期待される。
浜の活力再生・成長 促進交付金 (国)	内容：水産業の健全な発展と漁業所得の向上を目的として、施設整備や各種取組について支援する。 →プランにおいて、課題克服に必須となる施設整備や活動の促進が図られる。